

第 125 回

令和6年7月～9月期

中空知管内景況レポート

令和6年10月発刊

特別調査「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」



ふれあいを大切にする

北門信用金庫

第125回 北 門 しんきん 中空知管内中小企業景気動向調査

北門信金では、中空知管内の中小企業の景気動向を把握するため、滝川・砂川・芦別・赤平・歌志内・奈井江・上砂川・浦臼・新十津川の各市町に所在する企業のご協力をいただき、地域企業景気動向調査を実施しております。

この調査は、毎年四半期ごとに実施しておりますが、今回は令和6年7月～9月期の業況実績と令和6年10月～12月期の業況見通しについて調査した結果をとりまとめたものです。

なお、今回は特別調査「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」を実施しております。

令和6年10月

北門信用金庫 企画部(広報)

滝川市栄町3丁目3番4号
TEL (0125)22-1185(直通)

調査要領

1. 調査時点 令和6年9月
2. 調査対象期間 令和6年7月～9月実績
令和6年10月～12月見通し
3. 調査企業 当金庫のお取引先企業

製造業	18 社	建設業	38 社
卸売業	7 社	運輸業	9 社
小売業	28 社	不動産業	4 社
サービス業	16 社	計	120 社

4. 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り法
5. 分析方法 DI判断指数を中心に分析

DI=Diffusion Index

DI判断指数

各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業数の全体に占める
構成比と「減少」(下降)したとする企業数の構成比との差

※「%」表示は、小数第二位を四捨五入しております。

中空知の景気動向 (令和6年7～9月期)

調査企業 120社
回答企業 116社
回答率 96.7%

業況は改善、10～12月期は低下を予想

今期の実績 (6年7～9月期)

業況判断DIは▲2となり前期比18ポイント改善、前年同期比も10ポイント改善しました。
売上額判断DIは20となり前期比14ポイント改善、収益判断DIは▲9となり前期比2ポイント低下しました。
また販売価格判断DIは23となり前期比8ポイント低下、仕入価格判断DIは47となり前期比6ポイント低下しました。
業種別では、製造業・小売業・サービス業・建設業・運輸業が改善、不動産業が横這い、卸売業が低下となりました。

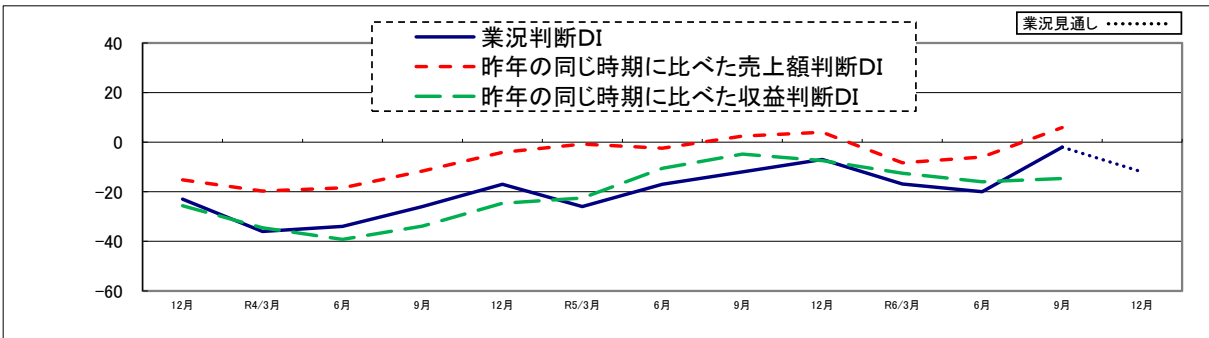
来期の見通し(6年10～12月期)

業況判断の見通しDIは▲12となり今期実績比10ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは7となり今期実績比13ポイント低下、収益判断見通しDIは▲16となり今期実績比7ポイント低下する予想です。
また販売価格判断見通しDIは24となり今期実績比1ポイント改善、仕入価格判断見通しDIは45となり今期実績比2ポイント低下する予想です。
業種別では、建設業・運輸業が改善、他5業種が低下する見込みとなっています。

DI値

	R5/7～9月 前年同期	10～12月	R6/1～3月	R6/4～6月 前期実績	R6/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R6/10～12月 来期見通し	今期比
業況	▲12	▲7	▲17	▲20	▲2	18	10	▲12	▲10
売上額	15	7	▲15	6	20	14	5	7	▲13
収益	3	4	▲19	▲7	▲9	▲2	▲12	▲16	▲7
販売価格	24	26	22	31	23	▲8	▲1	24	1
仕入価格	55	48	45	53	47	▲6	▲8	45	▲2
在庫	0	0	8	3	▲3	▲6	▲3	▲7	▲4
資金繰り	▲4	1	▲5	▲1	▲4	▲3	0	▲9	▲5
残業時間	2	▲4	▲10	▲5	▲7	▲2	▲9	3	10
人手	▲47	▲53	▲42	▲39	▲42	▲3	5	▲49	▲7
現在設備	▲13	▲18	▲14	▲13	▲11	2	2	▲13	▲2

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

設備投資実績内訳(6年7～9月)

事業用土地・建物	4件
機械設備の新・増設	8件
機械・設備の更改	9件
事務機器	3件
車両	9件
その他	6件

設備投資計画内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	9件
機械・設備の更改	6件
事務機器	5件
車両	8件
その他	4件

今期(6年7～9月)は、30社(26.5%)が設備投資を実施しており前年同期を4社上回りました。

来期(6年10～12月)に設備投資を計画している企業は26社(23.0%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞、減少	51社
1位	人手不足	51社
3位	原材料高・材料価格の上昇	43社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	62社
2位	経費を節減する	60社
3位	販路を広げる	27社

製造業

(令和6年7～9月期)

調査企業 18社
回答企業 18社
回答率 100%

業況は改善、10～12月期は低下を予想

今期の実績 (6年7～9月期)

業況判断DIは▲11となり前期比17ポイント改善、前年同期比も10ポイント改善しました。
売上額判断DIは6となり前期比22ポイント低下、収益判断DIは▲33となり前期比39ポイント低下しました。また販売価格判断DIは17となり前期比5ポイント低下、原材料価格判断DIは33となり前期比12ポイント低下しました。

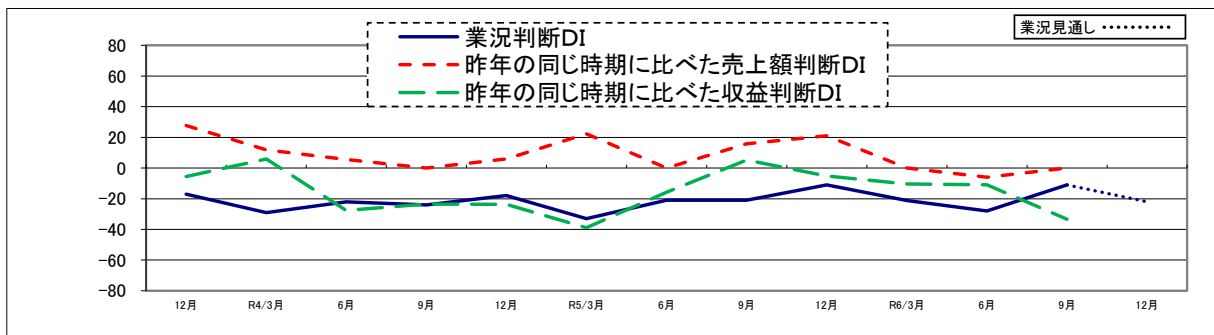
来期の見通し(6年10～12月期)

業況判断の見通しDIは▲22となり今期実績比11ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは22となり今期実績比16ポイント改善、収益判断見通しDIは▲28となり今期実績比5ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは22となり今期実績比5ポイント改善、原材料価格判断見通しDIは44となり今期実績比11ポイント改善する見込みです。

DI値

	R5/7～9月 前年同期	10～12月	R6/1～3月	R6/4～6月 前期実績	R6/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R6/10～12月 来期見通し	今期比
業況	▲21	▲11	▲21	▲28	▲11	17	10	▲22	▲11
売上額	10	5	▲26	28	6	▲22	▲4	22	16
受注残	0	▲6	▲26	22	▲11	▲33	▲11	▲17	▲6
収益	▲11	0	▲26	6	▲33	▲39	▲22	▲28	5
販売価格	11	32	5	22	17	▲5	6	22	5
原材料価格	42	32	53	45	33	▲12	▲9	44	11
原材料在庫	5	▲5	0	17	▲6	▲23	▲11	▲11	▲5
資金繰り	▲21	▲11	▲26	▲11	▲11	0	10	▲17	▲6
残業時間	▲21	▲16	▲16	▲17	▲28	▲11	▲7	▲11	17
人手	▲42	▲26	▲26	▲28	▲28	0	14	▲22	6
現在設備	▲37	▲37	▲26	▲22	▲6	16	31	▲6	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年7～9月)

事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	6 件
事務機器	1 件
車両	1 件
その他	2 件

設備投資計画内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	4 件
事務機器	1 件
車両	1 件
その他	2 件

今期(6年7～9月)は9社(50.0%)が設備投資を実施しており、前年同期を3社上回りました。
来期(6年10～12月)に設備投資を計画している企業は7社(38.9%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	10社
1位	人件費の増加	10社
1位	原材料高・材料価格の上昇	10社

当面の重点経営施策

1位	販路を広げる	9社
1位	人材を確保する	9社
3位	経費を節減する	7社

卸売業

(令和6年7～9月期)

調査企業 7社
回答企業 7社
回答率 100%

業況は低下、10～12月期も低下を予想

今期の実績 (6年7～9月期)

業況判断DIは▲29となり前期比29ポイント低下、前年同期比では28ポイント改善となりました。
売上額判断DIは14となり前期比29ポイント低下、収益判断DIは29となり前期比28ポイント低下しました。
また販売価格判断DIは43となり前期比14ポイント改善、仕入価格判断DIは43となり前期比14ポイント改善しました。

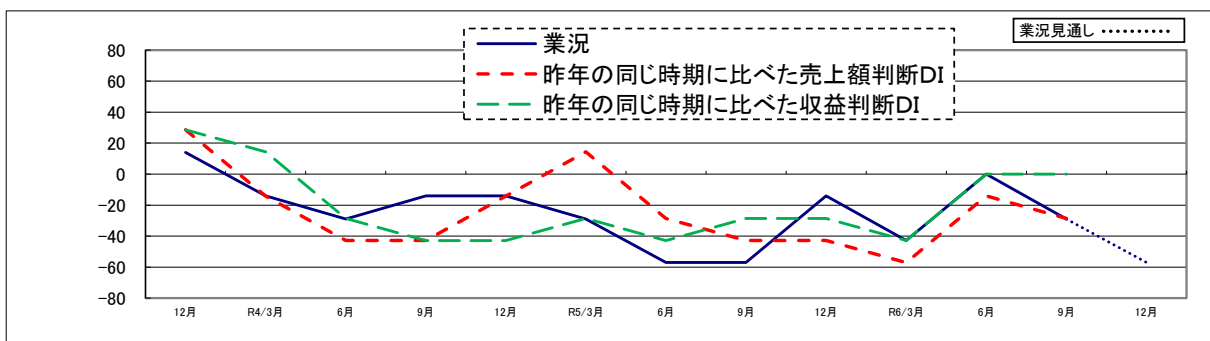
来期の見通し(6年10～12月期)

業況判断の見通しDIは▲57となり今期実績比28ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは0となり今期実績比14ポイント低下、収益判断見通しDIは0となり今期実績比29ポイント低下する予想です。
また販売価格判断見通しDIは57となり今期実績比14ポイント改善、仕入価格判断見通しDIは14となり今期実績比29ポイント低下する見込みです。

DI値

	R5/7～9月 前年同期	10～12月	R6/1～3月	R6/4～6月 前期実績	R6/7～9月 今期実績	R6/10～12月			
						前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲57	▲14	▲43	0	▲29	▲29	28	▲57	▲28
売上額	43	▲14	▲43	43	14	▲29	▲29	0	▲14
収益	29	▲14	▲43	57	29	▲28	0	0	▲29
販売価格	14	▲29	14	29	43	14	29	57	14
仕入価格	29	▲14	14	29	43	14	14	14	▲29
在庫	14	29	29	0	▲14	▲14	▲28	14	28
資金繰り	14	0	0	0	▲14	▲14	▲28	▲14	0
残業時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人手	▲50	▲43	▲33	0	0	0	50	▲17	▲17
現在設備	▲29	▲29	▲29	▲14	0	14	29	▲14	▲14

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年7～9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	2件
機械・設備の更改	2件
事務機器	1件
車両	0件
その他	0件

設備投資計画内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	2件
機械・設備の更改	1件
事務機器	1件
車両	0件
その他	0件

今期(6年7～9月)は3社(42.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。
来期(6年10～12月)に設備投資を計画している企業は2社(28.6%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	4社
2位	人件費増加・為替レート変動	各2社
2位	取引先の減少・値上要請	各2社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	5社
2位	情報力を強化する	4社
3位	販路を広げる・品揃えを充実	各3社

小売業

(令和6年7～9月期)

調査企業 28社
回答企業 28社
回答率 100%

業況は改善、10～12月期は低下を予想

今期の実績 (6年7～9月期)

業況判断DIは14となり前期比32ポイント改善、前年同期比では28ポイント改善となりました。
売上額判断DIは7となり前期比11ポイント低下、収益判断DIは▲11となり前期比7ポイント低下しました。
また販売価格判断DIは11となり前期比32ポイント低下、仕入価格判断DIは46となり前期比18ポイント低下しました。

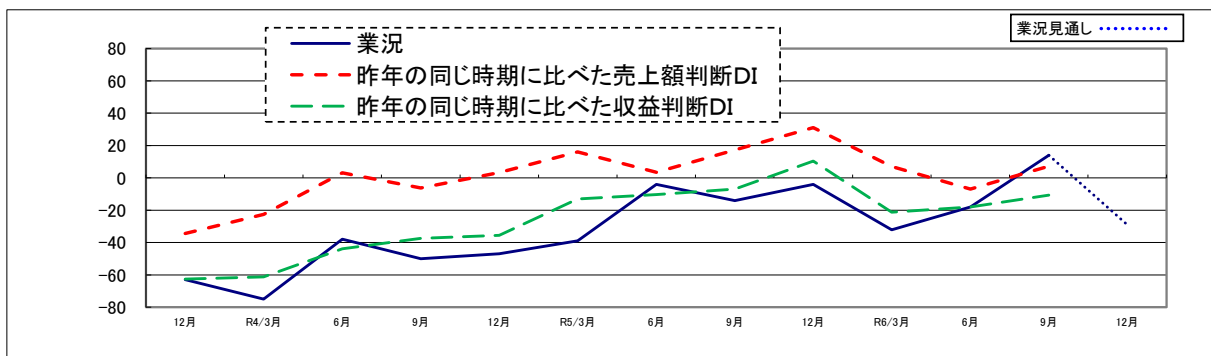
来期の見通し(6年10～12月期)

業況判断の見通しDIは▲29となり今期実績比43ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲18となり今期実績比25ポイント低下、収益判断見通しDIは▲29となり今期実績比18ポイント低下する予想です。
また販売価格判断見通しDIは32となり今期実績比21ポイント改善、仕入価格判断見通しDIは57となり今期実績比11ポイント改善となる見込みです。

DI値

	R5/7～9月 前年同期	10～12月	R6/1～3月	R6/4～6月 前期実績	R6/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R6/10～12月 来期見通し	今期比
業況	▲14	▲4	▲32	▲18	14	32	28	▲29	▲43
売上額	14	17	▲21	18	7	▲11	▲7	▲18	▲25
収益	3	▲4	▲36	▲4	▲11	▲7	▲14	▲29	▲18
販売価格	45	38	50	43	11	▲32	▲34	32	21
仕入価格	48	52	54	64	46	▲18	▲2	57	11
在庫	▲10	▲3	4	▲11	▲7	4	3	▲21	▲14
資金繰り	▲7	0	▲18	4	4	0	11	▲7	▲11
残業時間	7	▲10	▲11	7	7	0	0	▲4	▲11
人手	▲38	▲45	▲39	▲29	▲39	▲10	▲1	▲39	0
現在設備	▲10	▲17	▲18	▲11	▲14	▲3	▲4	▲11	3

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年7～9月)

事業用土地・建物	1 件
事務機器	0 件
車両	1 件
その他	3 件

設備投資計画内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	0 件
事務機器	1 件
車両	1 件
その他	2 件

今期(6年7～9月)は、5社(17.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を3社上回りました。
来期(6年10～12月)に設備投資を計画している企業は4社(14.3%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	商圏人口の減少	15 社
2位	売上の停滞・減少	11 社
3位	人手不足	9 社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	17 社
2位	人材を確保する	12 社
3位	売れ筋商品を取扱う	7 社

サービス業

(令和6年7～9月期)

調査企業 16社
回答企業 15社
回答率 93.8%

業況は改善、10～12月期は低下を予想

今期の実績 (6年7～9月期)

業況判断DIは0となり前期比13ポイント改善、前年同期比は横這いとなりました。
売上額判断DIは20となり前期比47ポイント改善、収益判断DIは0となり前期比33ポイント改善しました。
また料金価格判断DIは53となり前期比20ポイント改善、材料価格判断DIは60となり前期比横這いとなりました。

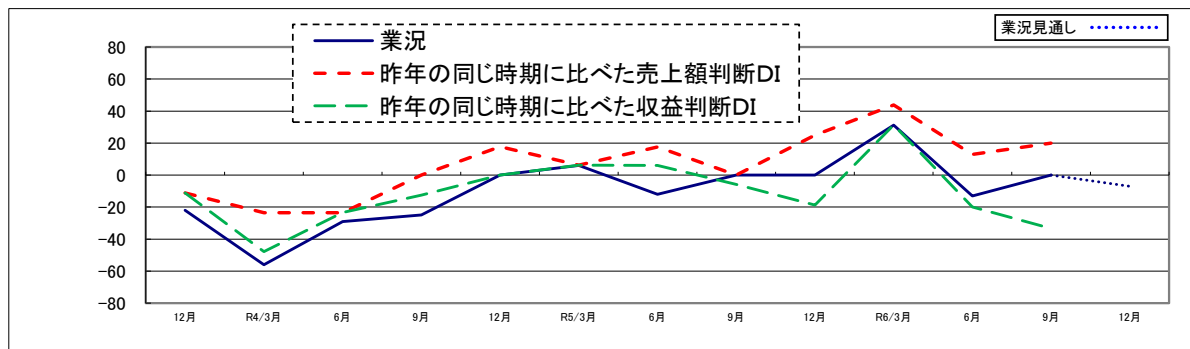
来期の見通し(6年10～12月期)

業況判断の見通しDIは▲7となり今期実績比7ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲20となり今期実績比40ポイント低下、収益判断見通しDIは▲40となり今期実績比40ポイント低下する予想です。
また料金価格判断見通しDIは27となり今期実績比26ポイント低下、材料価格判断見通しDIは60となり今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R5/7～9月 前年同期	10～12月	R6/1～3月	R6/4～6月 前期実績	R6/7～9月 今期実績	R6/10～12月			
						前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	0	0	31	▲13	0	13	0	▲7	▲7
売上額	12	▲13	6	▲27	20	47	8	▲20	▲40
収益	12	6	13	▲33	0	33	▲12	▲40	▲40
料金価格	35	38	25	33	53	20	18	27	▲26
材料価格	71	63	25	60	60	0	▲11	60	0
資金繰り	▲18	▲6	6	▲20	▲20	0	▲2	▲27	▲7
残業時間	31	0	20	7	7	0	▲24	7	0
人手	▲59	▲81	▲69	▲73	▲67	6	▲8	▲67	0
現在設備	▲12	▲25	▲25	▲27	▲27	0	▲15	▲27	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年7～9月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	3件
その他	1件

設備投資計画内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	2件
その他	0件

今期(6年7～9月)は、5社(33.3%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。
来期(6年10～12月)に設備投資を計画している企業は3社(20.0%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	11社
2位	原材料高・材料価格の上昇	8社
3位	売上の停滞・減少・人件費増加	各5社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	11社
2位	経費を節減する	6社
3位	技術力を高める	5社

建設業

(令和6年7～9月期)

調査企業 38社
回答企業 37社
回答率 97.4%

業況は改善、10～12月期も改善を予想

今期の実績 (6年7～9月期)

業況判断DIは▲5となり前期比14ポイント改善、前年同期比では8ポイント低下しました。
売上額判断DIは38となり前期比41ポイント改善、収益判断DIは▲8となり前期比5ポイント改善しました。
また請負価格判断DIは19となり前期比10ポイント低下、材料価格判断DIは51となり前期比10ポイント低下しました。

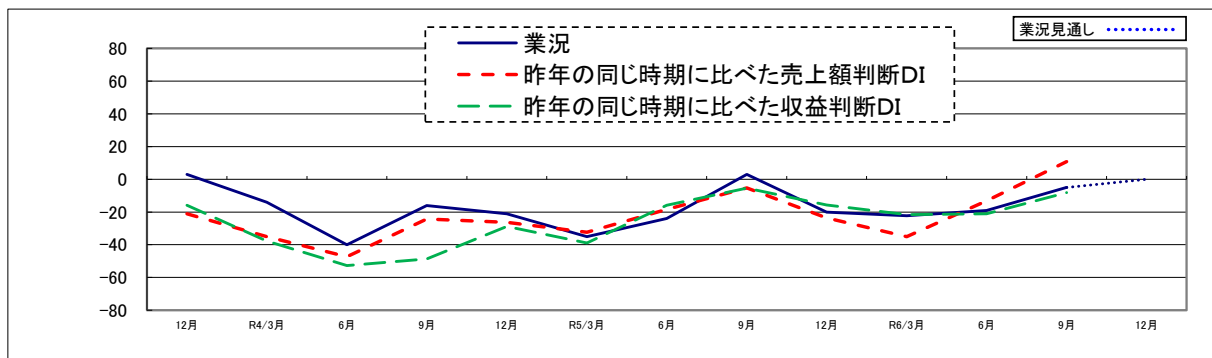
来期の見通し(6年10～12月期)

業況判断の見通しDIは0となり今期実績比5ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは22となり今期実績比16ポイント低下、収益判断見通しDIは▲5となり今期実績比3ポイント改善する予想です。
また請負価格判断見通しDIは11となり今期実績比8ポイント低下、材料価格判断見通しDIは41となり今期実績比10ポイント低下する見込みです。

DI値

	R5/7～9月 前年同期	10～12月	R6/1～3月	R6/4～6月 前期実績	R6/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R6/10～12月 来期見通し	今期比
業況	3	▲20	▲22	▲19	▲5	14	▲8	0	5
売上額	21	5	▲11	▲3	38	41	17	22	▲16
受注残	19	▲11	▲25	14	25	11	6	▲3	▲28
施工高	10	▲8	▲16	11	38	27	28	16	▲22
収益	0	3	▲11	▲13	▲8	5	▲8	▲5	3
請負価格	11	14	14	29	19	▲10	8	11	▲8
材料価格	61	55	43	61	51	▲10	▲10	41	▲10
在庫	3	0	6	3	▲3	▲6	▲6	0	3
資金繰り	11	3	8	14	8	▲6	▲3	3	▲5
残業時間	▲8	▲3	▲25	▲8	▲14	▲6	▲6	3	17
人手	▲58	▲58	▲35	▲47	▲51	▲4	7	▲65	▲14
現在設備	0	▲5	3	▲3	▲3	0	▲3	▲5	▲2

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年7～9月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	1件
事務機器	1件
車両	3件
その他	0件

設備投資計画内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	4件
機械・設備の更改	1件
事務機器	2件
車両	2件
その他	0件

今期(6年7～9月)は、7社(18.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期(6年10～12月)に設備投資を計画している企業は8社(21.6%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	21社
1位	人手不足	21社
3位	売上の停滞・減少	14社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	27社
2位	技術力を高める	20社
3位	経費を節減する	16社

運輸業

(令和6年7～9月期)

調査企業 9社
回答企業 8社
回答率 88.9%

業況は改善、10～12月期も改善を予想

今期の実績 (6年7～9月期)

業況判断DIは▲25となり前期比42ポイント改善、前年同期比では8ポイント改善しました。
売上額判断DIは13となり前期比35ポイント改善、収益判断DIは▲13となり前期比20ポイント改善しました。
また料金価格判断DIは25となり前期比14ポイント改善、材料価格判断DIは38となり前期比5ポイント改善しました。

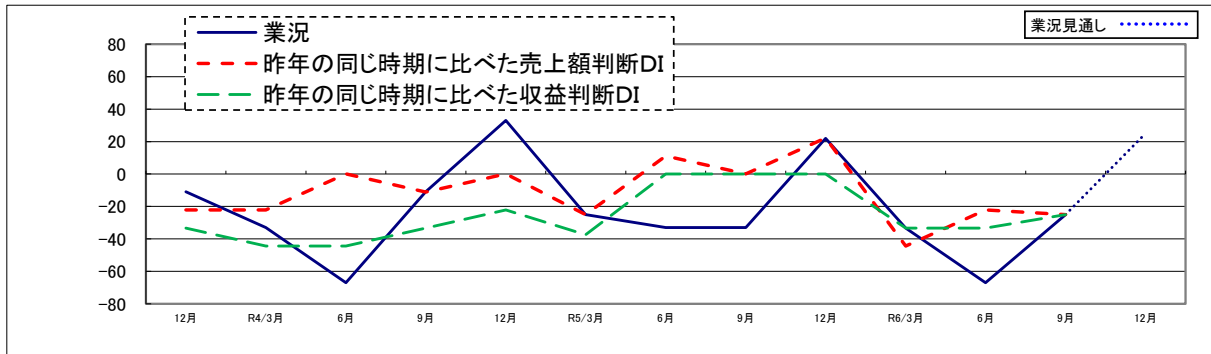
来期の見通し(6年10～12月期)

業況判断の見通しDIは25となり今期実績比50ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは13となり今期実績比横這い、収益判断見通しDIは▲13となり今期実績比横這いとなる予想です。
また料金価格判断見通しDIは25となり今期実績比横這い、材料価格判断見通しDIは25となり今期実績比13ポイント低下する見込みです。

DI値

	R5/7～9月 前年同期	10～12月	R6/1～3月	R6/4～6月 前期実績	R6/7～9月 今期実績	R6/10～12月			
						前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲33	22	▲33	▲67	▲25	42	8	25	50
売上額	0	33	▲33	▲22	13	35	13	13	0
収益	11	33	▲44	▲33	▲13	20	▲24	▲13	0
料金価格	44	56	11	11	25	14	▲19	25	0
材料価格	89	67	56	33	38	5	▲51	25	▲13
資金繰り	▲22	0	0	▲33	▲38	▲5	▲16	0	38
残業時間	22	22	0	▲33	▲13	20	▲35	50	63
人手	▲22	▲78	▲67	▲11	▲25	▲14	▲3	▲50	▲25
現在設備	▲13	▲13	▲13	▲22	▲25	▲3	▲12	▲50	▲25

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年7～9月)

事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	0 件
事務機器	0 件
車両	1 件
その他	0 件

設備投資計画内訳(6年10～12月)

事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	0 件
事務機器	0 件
車両	2 件
その他	0 件

今期(6年7～9月)は、1社(12.5%)が設備投資を実施しており、前年同期を3社下回りました。
来期(6年10～12月)に設備投資を計画している企業は2社(25.0%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	7 社
2位	原材料高、材料価格の上昇	4 社
3位	人手不足	3 社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	8 社
2位	販路を広げる	3 社
3位	人材を確保する	2 社

不動産業

(令和6年7～9月期)

調査企業 4社
回答企業 3社
回答率 75.0%

業況は横這い、10～12月期は低下を予想

今期の実績（6年7～9月期）

業況判断DIは67となり前期比横這い、前年同期比では67ポイント改善しました。
売上額判断DIは33となり前期比横這い、収益判断DIも33となり前期比横這いとなりました。
また販売価格判断DIは33となり前期比横這い、仕入価格判断DIは33となり、前期比33ポイント改善しました。

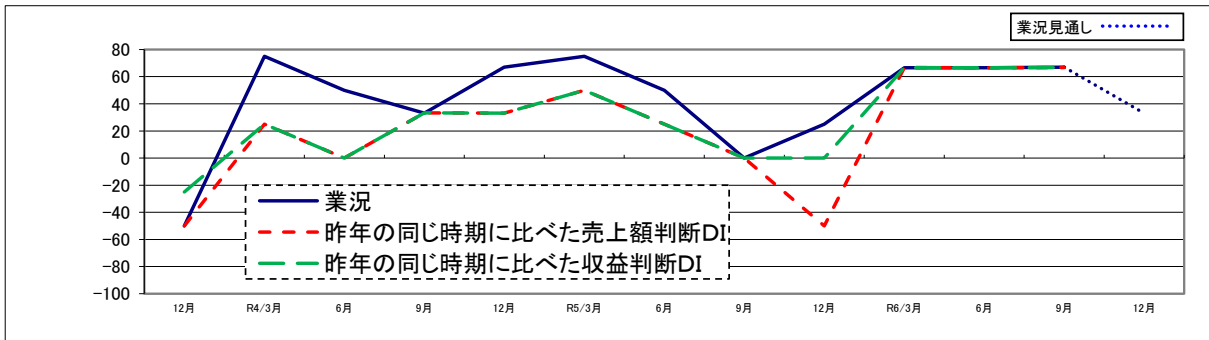
来期の見通し(6年10～12月期)

業況判断の見通しDIは33となり今期実績比34ポイント低下となる見通しです。
売上額判断見通しDIは100となり今期実績比67ポイント改善、収益判断見通しDIは100となり今期実績比67ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは33となり今期実績比横這い、仕入価格判断見通しDIは33となり今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R5/7～9月 前年同期	10～12月	R6/1～3月	R6/4～6月 前期実績	R6/7～9月 今期実績	R6/10～12月			
						前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	0	25	67	67	67	0	67	33	▲ 34
売上額	▲ 25	0	67	33	33	0	58	100	67
収益	0	50	67	33	33	0	33	100	67
販売価格	▲ 25	0	0	33	33	0	58	33	0
仕入価格	25	50	67	0	33	33	8	33	0
在庫	0	0	67	67	67	0	67	33	▲ 34
資金繰り	25	25	0	33	0	▲ 33	▲ 25	▲ 33	▲ 33
残業時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人手	▲ 25	▲ 25	▲ 33	▲ 67	▲ 33	34	▲ 8	▲ 67	▲ 34

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	2社
1位	人件費の増加	2社
1位	販売商品の不足、商品物件の不足	2社

当面の重点経営施策

1位	販路を広げる	2社
1位	情報力を強化する	2社
1位	宣伝・広告を強化する	2社

特 別 調 査

中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について

調 査 概 要

この調査は、中空知管内企業に対して「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点	令和6年9月
■調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)
■調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業	当金庫のお取引先企業

内訳	製造業	18 社	建設業	37 社
	卸売業	7 社	運輸業	8 社
	小売業	28 社	不動産業	3 社
	サービス業	15 社	計	116 社

※ただし各設問において未回答の企業があります。

※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

■インターネットの利用は「利用しており、自社ホームページも開設」が62.1%

■電子メールの利用は「利用している」が90.5%

インターネットの利用状況について、「利用しており、自社ホームページも開設」が62.1%、「利用しているが、自社ホームページは未開設」が26.7%となり、88.8%がインターネットを利用している結果となりました。

また、電子メールの利用状況について、「利用している」が90.5%となり、インターネットや電子メールの利用率は高いことがわかりました。

■インターネットバンキングを契約中が68.9%

インターネットバンキングの契約状況について、68.9%が「契約している」、29.3%が「契約していない」と回答しました。

契約している理由について、「社内全体のIT化・事務負担軽減」が29.3%と最も多く、契約していない理由については、「利用する機会がない」が13.8%と最も多かった。

■新紙幣発行に伴う対応は「対応の必要性を感じていない」が87.1%

■キャッシュレス支払手段は「導入していない」が62.1%

新紙幣発行に伴う対応については、「対応した」が7.8%に対し、「対応の必要性を感じていない」が87.1%となり、9割近くの企業が対応の必要性を感じていないとの結果となりました。

キャッシュレス支払手段について、「既に導入済み」が36.2%に対し、「導入していない」が62.1%の結果となりました。

■口座振替(自動引落)サービスの利用が38.8%

活用しているキャッシュレス支払手段について、「口座振替サービス」が38.8%と最も多く、次いで「クレジットカード」が36.2%となりました。

一方、「活用していない」は33.6%となり、残りの66.4%がキャッシュレス手段を利用しているとの結果となりました。

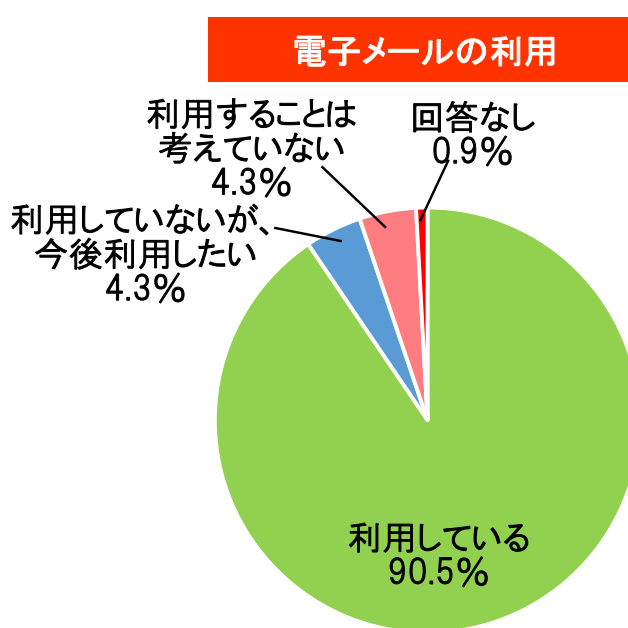
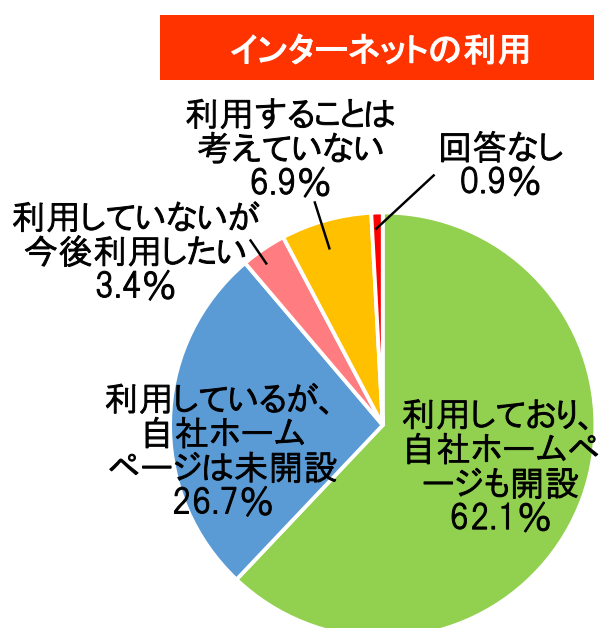
■キャッシュレス支払手段導入による不満、導入していない理由は「手数料が高い」が32.8%

キャッシュレス支払手段導入による不満、導入していない理由について、「手数料が高い」が32.8%と最も多く、次いで「セキュリティが不安」が17.2%の結果となりました。

一方、「不満などはない」が23.3%となりました。

問1. 貴社では、事業上の情報収集・情報発信等において、パソコンやスマートフォン等でインターネットを利用していますか。また、同様に電子メールを利用していますか。

インターネットの利用は「利用しており、自社ホームページも開設」が62.1%
電子メールの利用は「利用している」が90.5%



情報収集・情報発信等について

単位: 社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
インターネットの利用	116	18	7	28	15	37	8	3
利用しており、自社ホームページも開設	72	15	3	14	8	25	4	3
利用しているが、自社ホームページは未開設	31	1	2	10	5	11	2	0
利用していないが、今後利用したい	4	1	1	1	0	1	0	0
利用することは考えていない	8	1	1	3	2	0	1	0
回答なし	1	0	0	0	0	0	1	0
電子メールの利用	116	18	7	28	15	37	8	3
利用している	105	18	5	22	15	35	7	3
利用していないが、今後利用したい	5	0	0	3	0	2	0	0
利用することは考えていない	5	0	2	3	0	0	0	0
回答なし	1	0	0	0	0	0	1	0

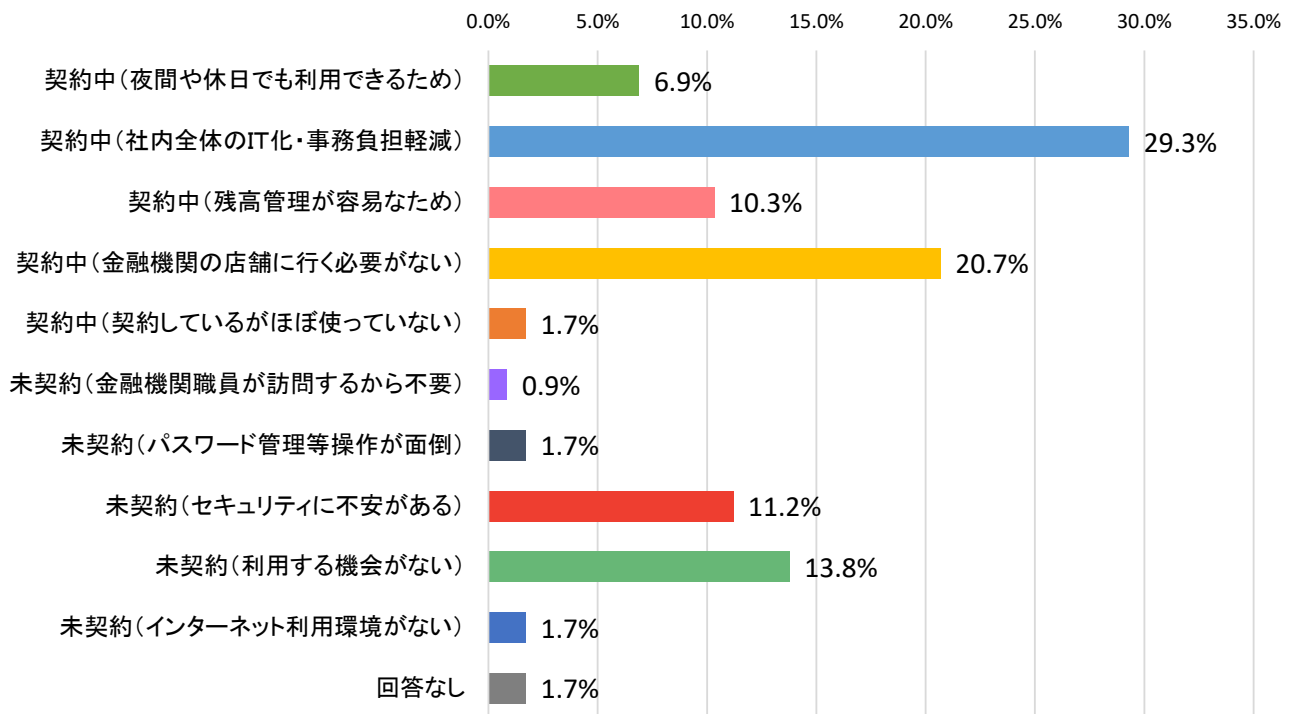
インターネットの利用状況について、「利用しており、自社ホームページも開設」が62.1%、「利用しているが、自社ホームページは未開設」が26.7%となり、88.8%がインターネットを利用している結果となりました。

また、電子メールの利用状況について、「利用している」が90.5%となり、インターネットや電子メールの利用率は高いことがわかりました。

問2. 貴社では、インターネットバンキングを契約していますか。契約している方は、主な理由または状況を1つ選んでお答えください。契約していない方は、契約していない主な理由を1つ選んでお答えください。

インターネットバンキングを契約中が68.9%

インターネットバンキングの契約・未契約理由



インターネットバンキングの契約・未契約理由について

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
契約中(夜間や休日でも利用できるため)	8	1	0	2	1	2	1	1
契約中(社内全体のIT化・事務負担軽減)	34	4	4	6	3	14	2	1
契約中(残高管理が容易なため)	12	3	0	5	1	3	0	0
契約中(金融機関の店舗に行く必要がない)	24	7	1	5	4	4	2	1
契約中(契約しているがほぼ使っていない)	2	0	0	1	0	1	0	0
未契約(金融機関職員が訪問するから不要)	1	0	0	1	0	0	0	0
未契約(パスワード管理等操作が面倒)	2	0	0	1	0	1	0	0
未契約(セキュリティに不安がある)	13	1	0	1	1	8	2	0
未契約(利用する機会がない)	16	2	2	4	4	4	0	0
未契約(インターネット利用環境がない)	2	0	0	2	0	0	0	0
回答なし	2	0	0	0	1	0	1	0

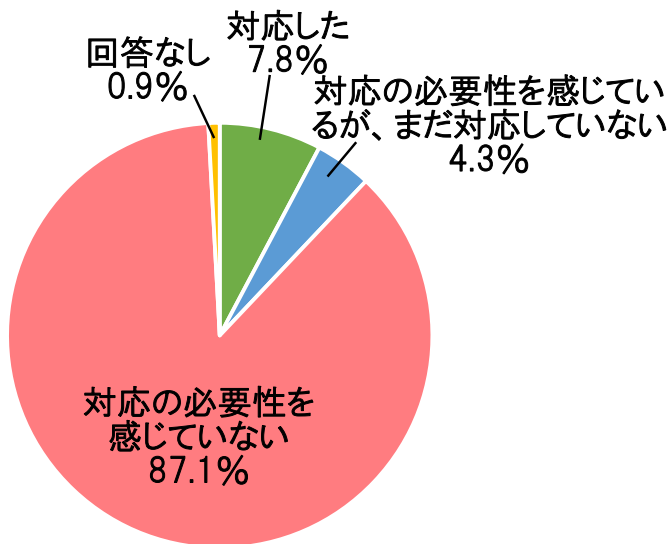
インターネットバンキングの契約状況について、68.9%が「契約している」、29.3%が「契約していない」と回答しました。

契約している理由について、「社内全体のIT化・事務負担軽減」が29.3%と最も多く、契約していない理由については、「利用する機会がない」が13.8%と最も多かった。

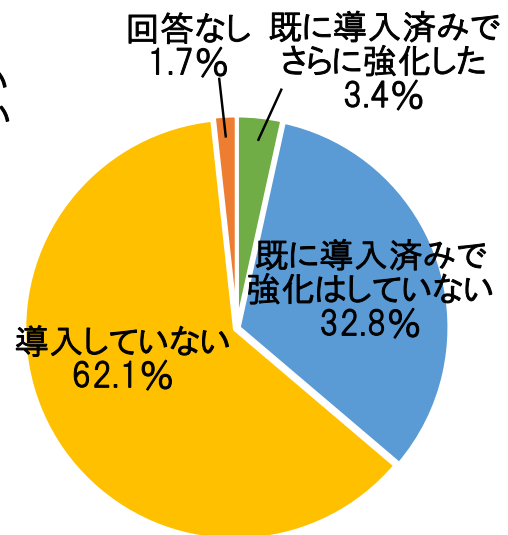
問3. 7月に実施された新紙幣の発行に伴い、貴社では何らかの対応（設備投資など）を実施しましたか。また、新紙幣導入を機にキャッシュレス支払手段の導入または強化をしましたか。

新紙幣発行に伴う対応は「対応の必要性を感じていない」が87.1%
キャッシュレス支払手段は「導入していない」が62.1%

新紙幣発行に伴う対応



キャッシュレス支払手段



新紙幣発行に伴う対応、キャッシュレス支払手段について

単位:社

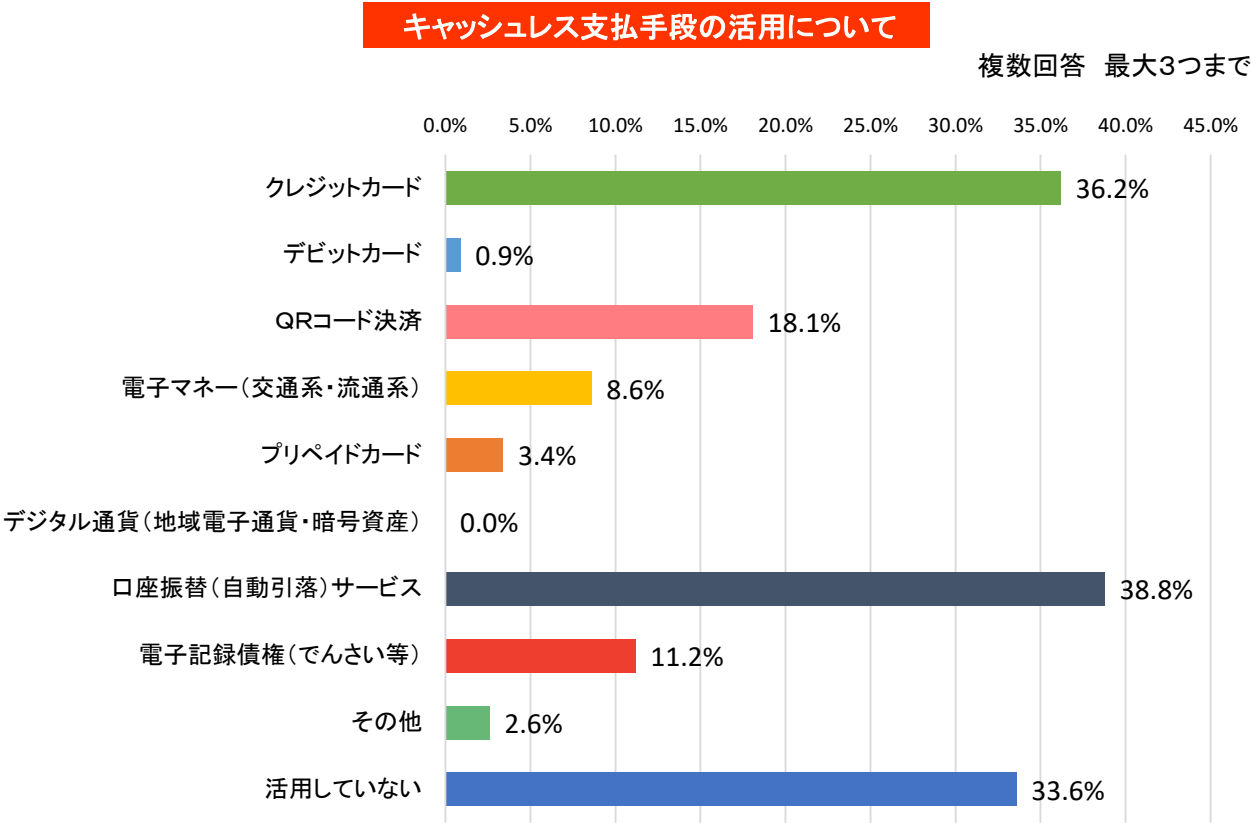
項 目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
新紙幣発行に伴う対応	116	18	7	28	15	37	8	3
対応した	9	0	0	5	2	1	1	0
対応の必要性を感じているが、まだ対応していない	5	0	1	1	1	1	1	0
対応の必要性を感じていない	101	18	6	22	12	34	6	3
回答なし	1	0	0	0	0	1	0	0
キャッシュレス支払手段	116	18	7	28	15	37	8	3
既に導入済みでさらに強化した	4	0	0	2	0	1	0	1
既に導入済みで強化はしていない	38	6	0	16	8	6	1	1
新たに導入した	0	0	0	0	0	0	0	0
導入していない	72	12	7	10	7	28	7	1
回答なし	2	0	0	0	0	2	0	0

新紙幣発行に伴う対応については、「対応した」が7.8%に対し、「対応の必要性を感じていない」が87.1%となり、9割近くの企業が対応の必要性を感じていないとの結果となりました。

キャッシュレス支払手段について、「既に導入済み」が36.2%に対し、「導入していない」が62.1%の結果となりました。

問4. 貴社では、取引先や顧客との決済にあたって、現在、どのようなキャッシュレス支払手段を活用していますか。

口座振替(自動引落)サービスの利用が38.8%



キャッシュレス支払手段の活用について

単位:社

項 目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
クレジットカード	42	5	1	22	8	3	0	3
デビットカード	1	1	0	0	0	0	0	0
QRコード決済	21	1	0	14	4	0	1	1
電子マネー(交通系・流通系)	10	0	0	9	0	1	0	0
プリペイドカード	4	1	0	2	1	0	0	0
デジタル通貨(地域電子通貨・暗号資産)	0	0	0	0	0	0	0	0
口座振替(自動引落)サービス	45	7	2	8	6	16	3	3
電子記録債権(でんさい等)	13	3	1	0	0	7	2	0
その他	3	0	0	0	1	1	1	0
活用していない	39	8	4	2	6	15	4	0

活用しているキャッシュレス支払手段について、「口座振替サービス」が38.8%と最も多く、次いで「クレジットカード」が36.2%となりました。

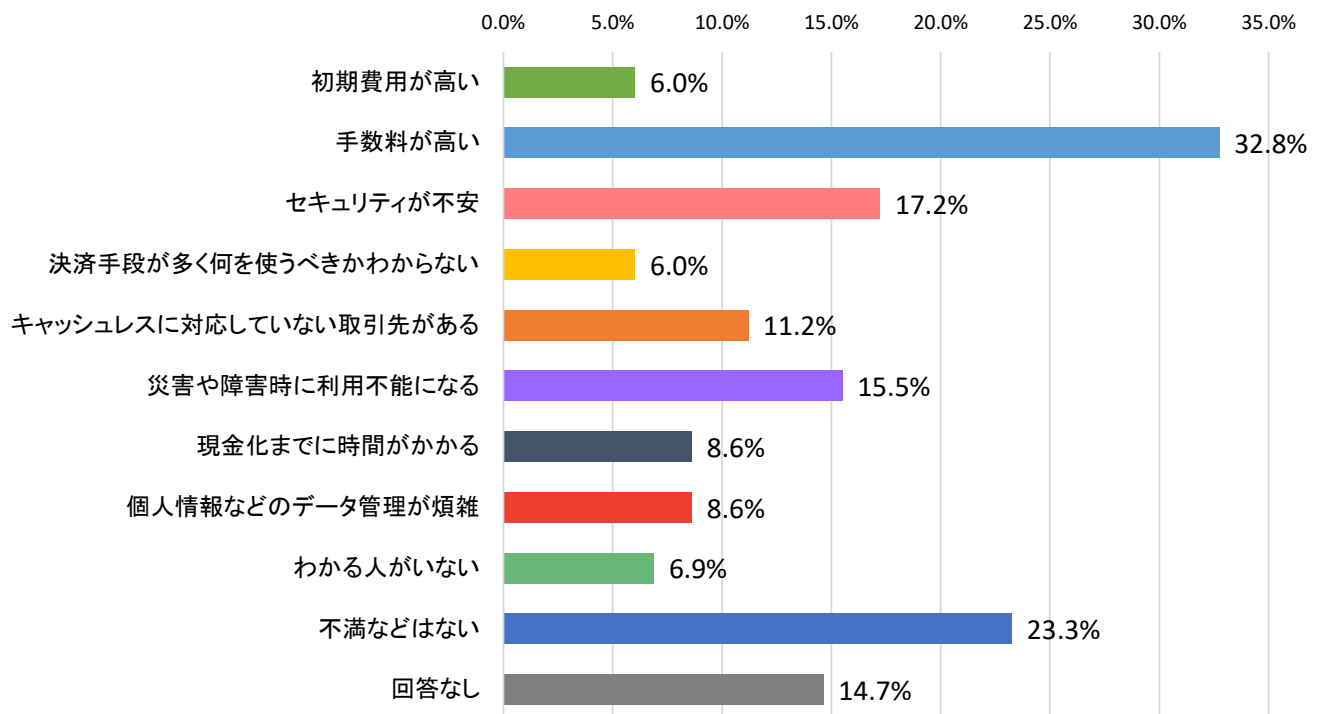
一方、「活用していない」は33.6%となり、残りの66.4%がキャッシュレス手段を利用しているとの結果となりました。

問5. 問4で挙げたキャッシュレス支払手段について、導入している方は感じている不満を、導入していない方は導入していない理由を選んでお答え下さい。

キャッシュレス支払手段導入による不満、 導入していない理由は「手数料が高い」が32.8%

キャッシュレス支払手段導入による不満、導入していない理由

複数回答 最大3つまで



キャッシュレス支払手段導入による不満、導入していない理由について

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
初期費用が高い	7	1	0	1	1	4	0	0
手数料が高い	38	6	1	20	5	2	2	2
セキュリティが不安	20	2	2	2	1	10	1	2
決済手段が多く何をすべきかわからない	7	0	0	1	3	3	0	0
キャッシュレスに対応していない取引先がある	13	3	0	2	2	6	0	0
災害や障害時に利用不能になる	18	5	0	2	3	6	2	0
現金化までに時間がかかる	10	2	1	4	1	1	0	1
個人情報などのデータ管理が煩雑	10	1	1	1	1	5	0	1
わかる人がいない	8	1	1	1	1	2	1	1
不満などはない	27	3	2	5	5	11	1	0
回答なし	17	4	1	1	1	7	3	0

キャッシュレス支払手段導入による不満、導入していない理由について、「手数料が高い」が32.8%と最も多く、次いで「セキュリティが不安」が17.2%の結果となりました。一方、「不満などはない」が23.3%となりました。

北門信用金庫 企画部(広報)

北海道滝川市栄町3丁目3番4号

TEL (0125)22-1185 (直通)

<https://www.shinkin.co.jp/hokumon/>